

日本経済新聞

日曜版

NIKKEI

2017年 9月3日 (平成29年)

企業の法人税の負担が下がっている。世界の上場企業が世界中で支払った税金が連結ベースの税引き前利益に占める比率を示す税負担率は、10年前の27・8%から24・6%に低下した。節税を狙いグローバル企業が税率の低い国に

企業の税負担を示す一般的な指標である法人実効税率は各国が定めた課税所得に対する税率だ。これに対し企業の税負担率は連結決算の税引き前利益に対する会計上の税金の比率を示す。本社を置く国の税率が高くて税率の低い国で事業を営み拠点を増やせば全体として企業の税負担率が下がっていく。

税負担率3ポイント低下

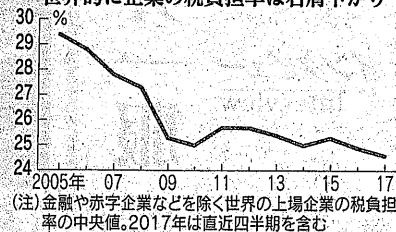
日本経済新聞がQUICK・ファクトセットのデータから集計したところ世界の工場企業の税負担率は10年前から3ポイント低下した。1ポイント下がると990億ドル(1兆円)の税収が減る計算だ。企業の税負担率が下がったのは、国家間の税率の引き下げ競争の影響が大きい。法人実効税率を比べると日本は第2次安倍政権発足後に36・99%から29・97%に低下した。英国は19%と10年で11ポイント下げた。

税率の引き下げは自国企業の競争力を高めるためだが、低税率の国では外国から企業を誘致して税収を増やす狙いもある。メキシコは税優遇で米国向けに自動車などを製造する企業を誘致し、法人税収は2015年までの10年で4倍に増えた。税率を先進国最低水準の12・5%まで下げたアイルランドは欧米の銀行や米IT情報技術企業が拠点を移し、15年の法人税収は69億ユーロと過去最高を更新した。日本やドイツは15年の税収が07年を下回り、米国もようやく回復したばかりだ。国ごとに税収の伸びに格差が広がる。

税収 世界で奪い合い

各国、企業誘致へ税率下げ

世界的に企業の税負担率は右肩下がり



企業から見ると日本の税負担率は外国企業に比べなお高い。16年度は32%と10年前より10ポイント下がったが主要国で最高の負担率だ。日本と並ぶのは2ポイント下がり32%になった米国になる。

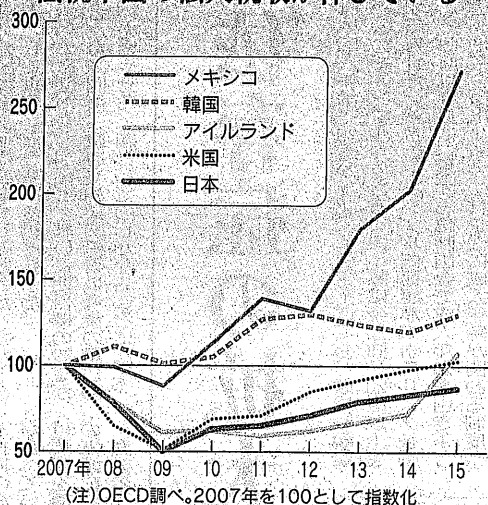
「米国は仏独にも日本にもメキシコにも後れを取っている。理想を言えば税率を15%まで下げたい」。8月30日、トランプ米大統領は税制改革について演説し法人減税の必要性を訴えた。米議会の中からも「海外勢と競争する米企業は懲罰を科されている」(共和党のライアン下院議長)との声がかかる。焦る政府を尻目に米国のIT企業などは低税率の国・地域を使った節税策が盛んだ。米マイクロソフトは業務ソフト「オフイス」などをアイルランドやプエルトリコから販売する。米アップルは通信技術やデザインの研究開発費を米国とアイルラン

不均衡是正の動きも

行き過ぎた節税

税の不均衡を正そうとする試みも出てきた。経済協力開発機構(OECD)は15年に情報共有や国際課税ルールを見直す行動計画を策定。企業がグループ内でどんな取引をし、どこで税を負担したのか国別に報告書を作成するよう求めた。行き過ぎた節税や税の奪い合いに歯止めをかける狙いだ。国際税務に詳しいKPMG税理士法人の角田伸広氏は「税収を国が奪い合うのではなく、企業の稼ぎを世界経済の拡大に生かす工夫が必要だ」と話している。(富田美緒、中村悠)

低税率国の法人税収が伸びている



過去10年でグローバル企業の税負担率は大きく低下

社名	2016年 (%)	差 (ポイント)
① マイクロソフト(米)	15.0	▲16.1
② アマゾン・ドット・コム(米)	36.6	▲13.0
③ トヨタ自動車	28.7	▲9.0
④ インテル(米)	20.3	▲8.4
⑤ ジョンソン・エンド・ジョンソン(米)	16.5	▲7.7
⑥ 中国移動(中)	24.7	▲7.1
⑦ プロクター・アンド・ギャンブル(米)	25.0	▲5.0
⑧ アルファベット(米)	19.3	▲3.9
⑨ アップル(米)	25.6	▲3.9
⑩ ウォルマート・ストアーズ(米)	30.3	▲3.3

(注)世界の時価総額上位30社で税負担率の低下幅が大きい企業。▲は低下